

コーポレート・ガバナンス報告書

2026 年 6 月 26 日

C Channel 株式会社

代表取締役社長 森川 亮

問合せ先： 経営企画部 (03) 6453-6893

URL： <https://corp.cchan.tv/>

証券コード： 7691

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、継続企業として収益を拡充し、株主利益を最大化するためには、コーポレート・ガバナンスの確立が必要不可欠なものと認識しております。具体的には、取締役会、監査等委員会、内部監査及び会計監査人を通じて、適法性の確保及び不正防止のための体制、リスク管理体制及びタイムリーなディスクロージャー体制の確立等を行っております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
ソフトバンク株式会社	8,325,000	26.79%
森川 亮	6,300,000	20.27%
ジャフコ SV4 共有投資事業有限責任組合	2,550,000	8.21%
株式会社 Rainmakers	1,401,200	4.51%
三枝 孝臣	1,349,000	4.34%
トランス・コスモス株式会社	1,340,000	4.31%
LC Fund VII, L.P.	990,000	3.19%
Yatsen Beauty Japan 株式会社	955,400	3.07%
ユナイテッド株式会社	660,000	2.12%
B Dash Fund 2 号投資事業有限責任組合	640,000	2.06%
その他	6,568,000	21.13%

支配株主名	-
-------	---

親会社名	なし
親会社の上場取引所	なし

補足説明

当社代表取締役社長森川亮の所有株式数は、本人が株式を保有する資産管理会社の ONE STEP 株式会社 が保有する株式数 6,100,000 株 (19.63%) を含めた実質所有株式数を記載しております。
三枝孝臣氏の所有株式数は、本人が株式を保有する資産管理会社の株式会社 IWAI が保有する株式数 1,000,000 株 (3.22%) を含めた実質所有株式数を記載しております。

3. 企業属性

上場市場区分	TOKYO PRO Market
決算期	3 月
業種	小売業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100 人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100 億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10 社未満

4. 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

該当事項はありません。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

該当事項はありません。

Ⅱ．経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1．機関構成・組織運営等に係る事項 更新

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

【取締役関係】 更新

定款上の取締役の員数	10名以内
定款上の取締役の任期	監査等委員でない取締役 1年 監査等委員である取締役 2年
取締役会の議長	取締役社長
取締役の人数	8名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	5名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	一名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
上村 穰	他の会社の出身者											
朴 煥成	他の会社の出身者											
小田 玄紀	他の会社の出身者											
角田 耕一	他の会社の出身者											
上野 亨	他の会社の出身者											

※1 会社との関係についての選択項目

- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- h. 上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- i. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- j. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
- k. その他

会社との関係(2)

氏名	独立 役員	適合項目に関する 補足説明	選任の理由
上村 穰			株主であるソフトバンク株式会社の CFO 補佐かつグループ企業複数社の取締役であり、企業経営者として培った経験と高い見識を有するため、これを当社の経営における重要事項の決定及び業務執行の監督に活かすための助言提言をいただきたく、社外取締役として選任しております。
朴 竣成			株主である Legend Capital Management Co., Ltd. Co-CIO であり、豊富な経験と幅広い知識を有しておられ、当社の経営に生かすための助言提言をいただきたく、社外取締役として選任しております。
小田 玄紀			事業再生に関する豊富な経験と、経営課題の早期発見およびその解決策の構築における深い知見を有しております。これらの高い専門性と経験を当社の事業拡大の助言に活かすとともに、独立した客観的な視点から取締役の職務執行を適切に監査・監督いただくため、社外取締役（監査等委員）として選任しております。
角田 耕一			長年にわたる金融業界および企業財務における豊富な経験と高い見識を有しております。当社の財務健全性の維持や企業価値のさらなる向上に向けた確かな助言・提言を期待するとともに、財務・会計の専門的知見を活かした実効性の高い監査体制を構築いただくため、社外取締役（監査等委員）として選任しております。
上野 亨			多数の企業経営に携わってきた実績と、経営全体を俯瞰する高い大局観を有しております。当社が抱える経営課題の本質を的確に把握し、適時適切に指導・意見表明をいただくことで、ガバナンス体制の強化と適法な職務執行の監査・監督機能を担っていただくため、社外取締役（監査等委員）として選任しております。

【監査等委員会関係】更新

委員構成及び議長の属性

	全委員 (名)	常勤委員 (名)	社内取締役 (名)	社外取締役 (名)	委員長 (議長)
監査等委員会	3	1	0	3	常勤委員

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無	有
----------------------------	---

当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項

常勤監査等委員が重要会議への出席や社内システムへの直接アクセスにより独立した情報収集を徹底するとともに、内部監査担当の社員がその職務をサポートすることとし、その補助にあたる際、当該社員は業務執行取締役からの指揮命令を受けず、監査等委員の指示にのみ従うことで独立性を担保しております。

監査等委員、会計監査人、内部監査部門の連携状況

当社は、監査等委員、会計監査人、および内部監査担当の3者が、それぞれの監査計画や実施状況について定期的な情報交換や日常的な協議を行うことで、相互に密な連携を図る三様監査を推進し、監査の実効性と効率性を高める体制をとっております。
--

【任意の委員会】 **更新**

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【独立役員関係】

独立役員の数	—
--------	---

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入
---------------------------	----------------

ストックオプションの付与対象者	社内取締役、社外取締役、従業員、親会社の取締役、親会社の従業員、子会社の取締役、子会社の従業員、事業協力者
-----------------	---

該当項目に関する補足説明

該当事項はありません。

【取締役報酬関係】

開示状況	個別報酬の開示はしていない
------	---------------

該当項目に関する補足説明

当社は報酬等の総額が 1 億円以上である取締役が存在しないため、個別報酬の開示はしておりません。
--

報酬額又はその算定方法の決定方針の有無	あり
---------------------	----

報酬額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬等は株主総会で決議された限度額の範囲内とし、その独立性と監督機能に鑑み固定金銭報酬のみとする社外取締役も含め、現時点では業績連動報酬や非金銭報酬を支給しない月例の固定金銭報酬のみで構成することとし、具体的な個人別報酬額の決定については本方針に従い適切に行使用することを条件に代表取締役社長へ一任しております。

【社外取締役のサポート体制】

社外取締役に対しては、経営企画部が日常的に情報共有に努め、特に重要な案件については取締役会開催前に事前報告などを行っております。
--

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要） **更新**

（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要） （1）取締役会 当社の取締役会は、8名の取締役（うち社外取締役5名）で構成されております。 取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、職務権限規程、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。なお、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するものとしており、これをもとに、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。 （2）監査等委員会 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役3名で構成されております。 監査等委員は、監査等委員会規程に基づき、取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、監査等委員は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。 （3）会計監査 会計監査につきましては、PwC Japan 有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、当事業年度における会計監査の体制は次のとおりであります。 ＜業務を執行した公認会計士の氏名＞ 指定社員業務執行社員 浦上卓也および山下大輔の両氏

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

現状の体制を採用している理由といたしましては、事業内容及び会社規模に鑑み、業務執行機能と監督・監査機能のバランスを効率的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えているためです。

Ⅲ. 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み

実施しておりません。

2. IR に関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
IR 資料をホームページ掲載	当社 Web サイト上に IR 情報ページを設け、TDnet において開示された情報や決算情報、特定証券情報のほか、決算説明会資料等についても掲載していく予定です。	
IR に関する部署(担当者)の設置	経営企画部にて対応しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

実施しておりません。

IV. 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する取締役会決議を実施しております。内部統制システムの構築は重要な課題と認識しており、会社法上の内部統制はもとより、金融商品取引法上における内部統制の整備及び運用の充実を目指しております。現状においても、当社の企業規模に相応しい組織とそれに対応した適切で有効な内部牽制機能を確保しております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、設立から現在に至るまで反社会的勢力との関係は一切なく、今後も反社会的勢力との関係は一切持たないことを基本方針としております。また、反社会的勢力によるいかなる不当要求や働きかけに対しても、組織として毅然とした対応を取ることを周知徹底しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力による不当要求に備え、「反社会的勢力対応ガイドライン」が定められており、反社会的勢力への対応ルールを整備しております。また、取引先と締結する契約書等では、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を一方的に解除できる旨の反社会的勢力排除条項を盛り込んでおります。

さらに、公益財団法人東京都暴力追放運動推進センターの賛助会員になることで情報交換を密にし、反社会的勢力に関する情報の収集や管理を行っております。

V. その他

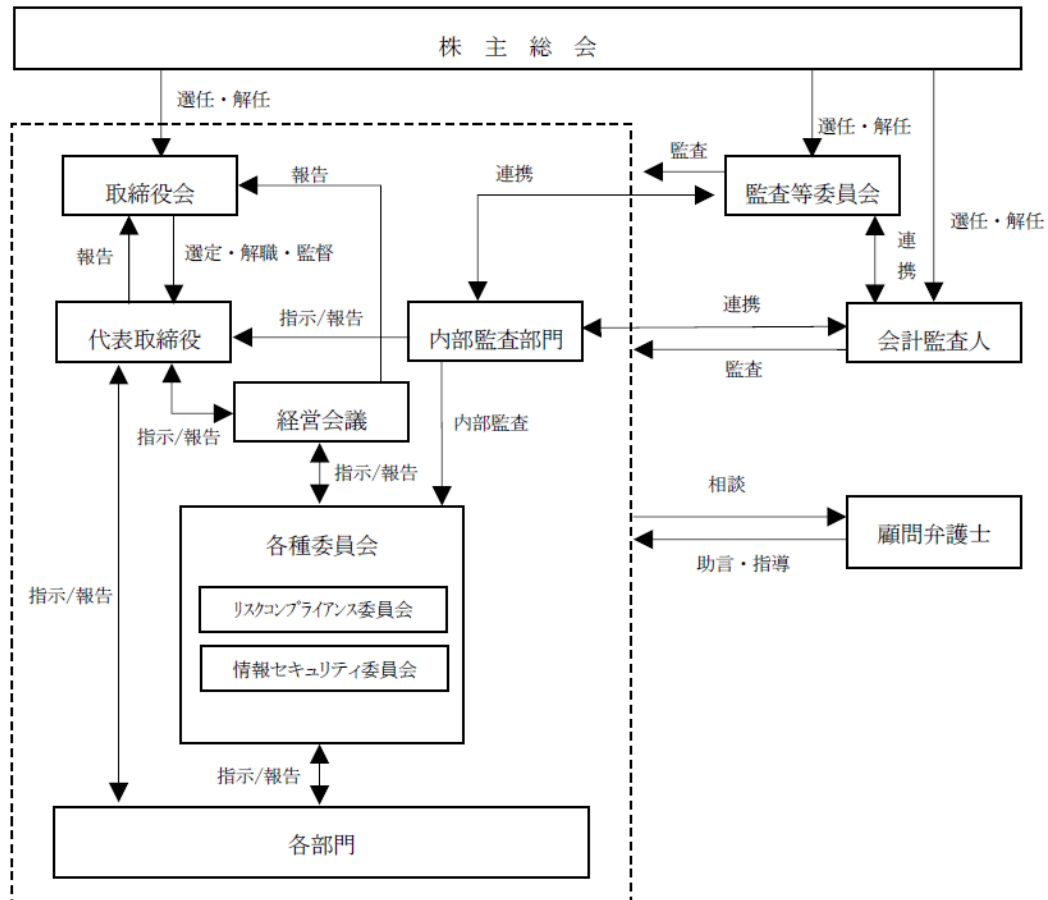
1. 買収への対応方針導入の有無

買収への対応方針導入	なし
------------	----

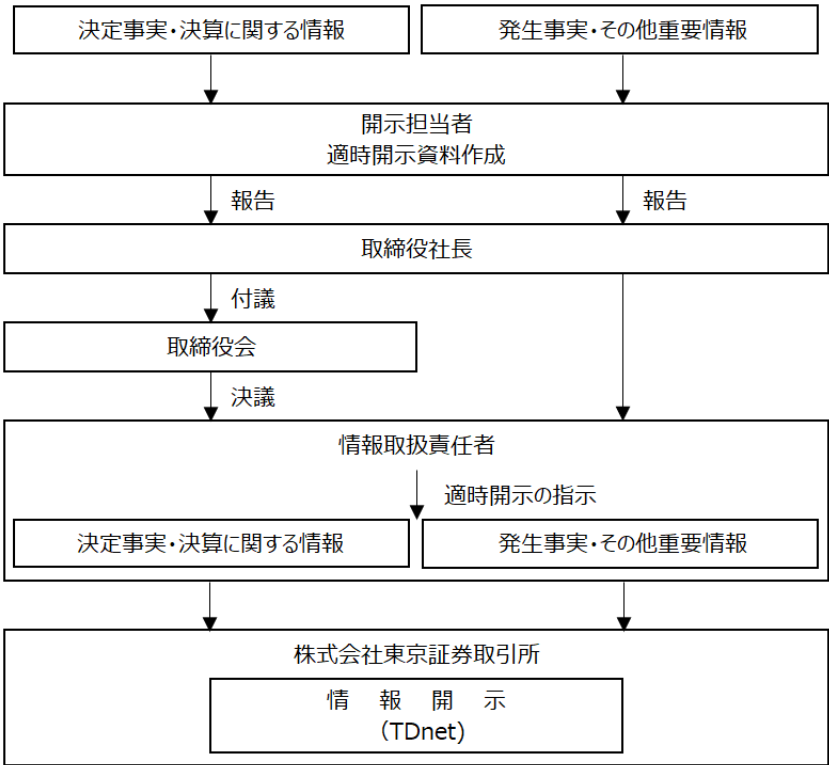
2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び適時開示手続に関するフローの模式図を参考資料として添付しております。

【模式図(参考資料)】



適時開示体制の概要（模式図）



以上